

1 基本項目	事務事業名	母子等福祉対策事業				担当部署	課名	こども課	
	予算事業名	母子等福祉対策事業					係名	子育て支援係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1006	
	事業期間	開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
	画	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費	
	根拠法令	施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実				目	母子福祉費	
	基本事業名	22-2 子育てと仕事の両立支援				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
		母子及び父子並びに寡婦福祉法				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	母子家庭等、ひとり親家庭への子育て支援事業。母子・父子自立支援員を配置し相談を行うほか、各種支援事業を行う。 1 母子家庭の母又は父子家庭の父に対し、①就職に必要な資格を取得するために必要な受講費用の一部助成の実施（自立支援教育訓練給付金）、②資格取得の養成機関に2年以上通う場合の生活費等の助成（高等職業訓練促進給付金） 2 母子家庭の母又は父子家庭の父への生活資金（児童の修学資金など）の貸付 3 遺児福祉年金の支給
	対象	母子家庭等、ひとり親家庭
	手段（活動指標）	母子家庭の母や父子家庭の父に就職についての相談および情報提供 貸付金の申請の受付、手続き、処理
	意図（成果指標）	母子家庭の母や父子家庭の父が就職に必要な資格を取得できる。生活資金を借りて、母子家庭等が生活の安定と自立を図ることができる

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 母子父子寡婦福祉貸付総額	千円	9,400	0	9,400	11,342	120.7%	9,400
	② 母子父子生活資金貸付総額	千円	400	200	400	0	0.0%	400
	③ 母子父子相談件数	件	180	193	180	183	101.7%	180
	① 資格取得者・受給者	人	5	4	5	4	80.0%	5
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	6,000		6,000			6,000
	②委託料	円	2,318,000		1,054,000			1,054,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	388,000	368,352	456,000	414,904	12.6%	452,000
	⑤その他	円	10,332,000	7,739,272	8,909,000	5,806,990	-25.0%	7,726,000
	支出合計（A）	円	13,044,000	8,107,624	10,425,000	6,221,894	-23.3%	9,238,000
財源内訳	①国庫支出金	円	6,841,000	3,778,000	4,865,000	2,293,000	-39.3%	4,004,000
	②県支出金	円	579,000		263,000			263,000
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	811,000	809,727	812,000	810,028	0.0%	812,000
	⑤一般財源	円	4,813,000	3,519,897	4,485,000	3,118,866	-11.4%	4,159,000
	収入合計	円	13,044,000	8,107,624	10,425,000	6,221,894	-23.3%	9,238,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	600	600	600	550	-8.3%	550
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	2,520,000	2,520,000	2,520,000	2,310,000	-8.3%	2,310,000
	総費用（A+B）	円	15,564,000	10,627,624	12,945,000	8,531,894	-19.7%	11,548,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子生活支援施設（広域入所）、助産施設は実績なし。</li> <li>ハローワーク魚津との協定による生活保護受給者等就労自立促進事業を実施、H26.11から毎月第1水曜日に市役所でハローワークと共同で巡回定期相談を開催。</li> <li>母子家庭の母や父子家庭の父で就職に有利な高等技能資格を取得するために養成機関に2年以上就業する者に、給付金（高等職業訓練促進給付金）を支給した。</li> <li>母子家庭の母や父子家庭の父に就職についての相談および情報提供をした。</li> <li>貸付金の申請の受付、手続き、処理をした。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	現状の目的は適切であり、見直しの余地はない
対象の妥当性					1 妥当である	現状の対象は適切であり、見直しの余地はない
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	成果指標のとおり
				類似事業の有無	1 なし	類似の事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	母子家庭等へ就労支援や生活資金の貸付などを行うことにより、母子家庭等の生活の安定と自立を促し、上位施策への貢献度が高い
				コスト効率	1 高い	国、県の施策であり、削減の余地はない
効率性	効率性	A	A	実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である
				負担割合の適正化	1 適正である	国や県の補助事業であり、負担割合は適正である
				1次評価（課長総括）	A	A
	後（課題及び今後の方針）	家族形態の多様化によりひとり親世帯が増加しており、子育て支援と自立支援が必要とされている。今後とも推進が必要な事業である。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	子育て臨時給付金給付事業			担当 部署 署	課名	こども課	
	予算事業名	子育て臨時給付金給付事業				係名	子育て支援係	
	事務区分	法定受託事務				電話番号	0765-23-1006	
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度		平成27年度	会計	一般会計
	総合目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科	民生費	
	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費	
	施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実				目	児童措置費	
基本事業名	22-2 子育てと仕事の両立支援			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	魚津市子育て世帯臨時特例給付金給支給事業実施要綱			総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	消費税引き上げによる子育て世帯への影響を緩和するための臨時的な給付措置として、給付金を支給する。
	対象	平成27年6月分の児童手当受給者
	手段 (活動指標)	給付金申請書の受付・認定・却下 給付金の支給
	意図 (成果指標)	消費税引き上げによる子育て世帯への影響を緩和し、子育て世帯の消費の下支えを図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動 指標	① 受給対象者見込み	人	4,487	4,807	6,017	4,887	81.2%	
	②							
	③							
成果 指標	① 受給率 (受給者数/受給把握対象者数)	%	85	把握できない(公務員の全体数確認不可)	把握できない(公務員の全体数確認不可)	把握できない(公務員の全体数確認不可)		
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出 内訳	①需用費	円	255,000	205,356	255,000	114,673	-44.2%	
	②委託料	円	3,596,000	2,288,989	2,171,000	1,430,131	-37.5%	
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	49,367,000	48,076,515	18,058,000	14,666,135	-69.5%	
	⑤その他	円	2,050,000	1,672,598	1,995,000	1,229,839	-26.5%	
	支出合計(A)	円	55,268,000	52,243,458	22,479,000	17,440,778	-66.6%	0
財源 内訳	①国庫支出金	円	55,268,000	52,240,000	22,479,000	17,404,000	-66.7%	
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円		3,458		36,778	963.6%	
	収入合計	円	55,268,000	52,243,458	22,479,000	17,440,778	-66.6%	0
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	3	0.0%	
	②年間所要時間	時間	600	1,000	600	850	-15.0%	
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,520,000	4,200,000	2,520,000	3,570,000	-15.0%	0
	総費用(A+B)	円	57,788,000	56,443,458	24,999,000	21,010,778	-62.8%	0

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報による給付金の住民への周知。</li> <li>・給付金申請書の受付、支給事務。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	目的は適正であり、見直しの余地なし
対象の妥当性					1 妥当である	対象は妥当であり、見直しの余地なし
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	成果指標のとおり
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	給付金を支給することは、子育て世帯の経済的負担に対する支援につながり、上位施策への貢献度が高い。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	国の施策であり、削減の余地はない
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である
				負担割合の適正化	1 適正である	国の補助事業であり、負担割合は適正である。
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)	法で義務付けられており、公正、適切な実施が求められている。			評価結果	